

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2012.5.1～2012.5.31受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

大震災後の日本経済, その課題 (講演)	山家悠紀夫	季刊自治体労働運動研究	41	11. 9
家族形態の変容と家計の変化	天野 晴子	経済	194	11.11
*大阪人権博物館総合展示図録		大阪人権博物館	A4.35	11. 3
*福島原発行動隊	山田恭暉編著	批評社	B6.223	12. 1
*蜂起とともに愛がはじまる	廣瀬 純	河出書房新社	B6.211	12. 1
*来たるべきデモクラシー	山崎 望	有信堂高文社	A5.296	12. 2
*原発の深層	「赤旗」編集局	新日本出版社	B6.156	12. 2
*三・一一原発事故と脱原発への思い	柳田勘次	みるめ書房	A5.56	12. 3
*イベントの記録		福岡市文学館	A5.69	12. 3
*現代社会における統制と連帯	景井充他	[立命館大学]	A4.228	12. 3
*高齢者の居住状態の将来推計		国立社会保障・人口問題研究所	A4.311	12. 3
*高齢者の社会貢献活動に関する研究		労働政策研究・研修機構	A4.248	12. 3
*国際移民と市民権ガバナンス	樽本英樹	ミネルヴァ書房	A5.300	12. 3
*在日コリアンに関する高齢者居住調査および学生の意識調査		龍谷大学人権問題研究委員会	A4.178	12. 3
*植民地支配責任を考える		同志社大学人文科学研究所	B6.111	12. 3
*脱原発の市民戦略	上岡直見, 岡将男	緑風出版	B6.272	12. 3
*東アジアの少子化のゆくえ		国立社会保障・人口問題研究所	A4.168	12. 3
*福祉国家再編の政治学的分析	加藤雅俊	御茶の水書房	A5.330	12. 3
*グローバル化・社会変動と教育 1				
	ヒュー・ローダー他編 広田照幸他編訳	東京大学出版会	A5.362	12. 4
*新自由主義からの脱出	二宮厚美	新日本出版社	B6.342	12. 4
*ルポ良心と義務	田中伸尚	岩波書店	B40.232	12. 4
*研究討論集会特別報告集 2012年5月		自由法曹団	A4.366	12. 5

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

インドネシアにおけるジェンダー平等と女性の人権	疋田京子	商経論叢 (鹿児島県立短大)	62	11.10
特集 キャリア支援とフェミニズム		女性と仕事ジャーナル	20	11. 9
待ったなしの大介護時代 (樋口恵子) ジェンダーの視点からベーシックインカム (基本所得) を考える (古久保さくら)				
均等法25周年, 中小企業とワーク・ライフ・バランス	金谷千慧子	女性と仕事ジャーナル	20	11. 9

特集	震災と女性	女性と仕事ジャーナル	20	11. 9
	新たなまちづくりへー東日本大震災から5カ月(木村さち子) 防災・災害復興に女性の視点を(宗片恵美子)			
*	在日朝鮮人女性による「下位の対抗的な公共圏」の形成	徐 阿貴 御茶の水書房	A5.293	12. 2
*	愛知淑徳大学卒業生のキャリアおよび“コミュニケーション力”観 調査報告書	愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所	A4.87	12. 3
*	ジェンダーと教育	愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所編 ユニテ	B6.253	12. 3
2. 労働論				
特集	働き方を見直そう	月刊社会民主	679	11.12
	非正規雇用縮小をめざす韓国労働法の現状と課題(脇田 滋) ベーシックインカムと自由(新川敏光)			
3. 労使(資)関係論				
特集	公務労使関係制度改革	労働法律旬報	1755	11.11.上旬
	国家公務員制度改革と統治の仕組み(渡邊 賢)「国家公務員の労働関係に関する法律案」で提示された制度の内容と課題(根本 到)			
4. 労働経済論(含 賃金論)				
特集	ベーシック・インカム	大原社会問題研究所雑誌	634	11. 8
	ベーシック・インカムの魅惑と当惑(成瀬龍夫) ベーシック・インカムの理論と実践(武川正吾) 東日本大震災と所得保障の必要性(山森 亮) ベーシック・インカムというラディカリズム(新川敏光)			
5. 経営労務論				
*	日本におけるトヨタ労働研究	猿田正機, 杉山直, 浅野和也, 宋艶苓, 櫻井善行	文真堂	A5.277 12. 3
6. 社会政策論				
特集	日本の〈社会学〉系社会政策論と福武直	社会政策	3-2	11.10
	社会政策学者としての福武直(武川正吾) 福武社会政策論の世界(玉井金五, 杉田菜穂)			
	フランスにおける社会的排除と文化政策	天野敏昭	大原社会問題研究所雑誌	638 11.12
特集	3・11が問う国のあり方	経済	194	11.11
	脆弱な生活再建の土台(唐鎌直義) 持続可能な産業構造への展望とものづくり(藤田 実)「水産特区」問題の源流(川崎 健) 九電力体制の成立と外資導入(梅本哲世)			
7. 社会保障論				
	福祉国家と少子・高齢化問題	田多英範	週刊社会保障	2652 11.11. 7
	英国におけるパーソナライゼーション論の素描	秋元美世	週刊社会保障	2657 11.12.12
特集	社会保障制度を考える	労働調査	503	11.11/12
	福祉政策の国際動向と日本の社会保障再編の方向(埋橋孝文) リスク時代に全く不適合な日本の社会保障制度(山田昌弘)			
*	日本社会の生活不安	西村周三監修 国立社会保障・人口問題研究所編	慶応義塾大学出版会	A5.320 12. 3
8. 社会福祉論				
特集	東日本大震災と福祉 今, 何を学び, 何を变えるか	月刊福祉	94-13	11.12
	震災後も変わらない日本の課題(インタビュー)(広井良典) 見える福祉を担うことの重要性(平野方紹) 社会福祉施設における事業継続を考慮した備えとは(村岡 裕) 東日本大震災でみえた福祉避難所の課題(大西一嘉) 地域再生における社協の果たすべき役割(上野谷加代子) 大震災後の社会保障(宮本太郎)			
	福祉思想を考える	松葉ひろ美	週刊社会保障	2653 11.11.14
*	体験型教育で学ぶ	龍谷大学人権問題研究委員会	A4.127	12. 3
11. 職業教育・訓練論				
*	医療人材の確保・育成の課題 2	連合総合生活開発研究所	A4.101	12. 3
*	職業訓練の構造と機能	高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発大学校	A4.84	12. 3
*	ジョブ・カード制度における雇用型訓練受講者の追跡調査	労働政策研究・研修機構	A4.118	12. 3
*	成人キャリアガイダンスの多様なニーズとそのあり方に関する調査研究	労働政策研究・研修機構	A4.228	12. 3
*	入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査	労働政策研究・研修機構	A4.120	12. 3

II 労働問題

20. 総記					
労働者自主生産運動の内実	杉村めぐる	社会政策	3-2	11.10	
2011年版労働経済白書を読んで 職業能力向上と賃金制度を考える	木村佳夫	月刊労働組合	563	11.10	
* 21世紀日本の雇用像を描く	居樹伸雄	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.206	12. 4	
21. 雇用・労働市場					
東三河地域の労働市場分析	杉浦裕晃	愛知大学経済論集	187	11.12	
特集 自治体外注先企業での闘い		月刊労働組合	563	11.10	
“委託料の壁”を超える連帯（札幌地域労組）高密度労働なのに低賃金（川村雅則）行政関連ユニオンを結成（古山 修）【資料】川崎市公契約条例					
* 「JILPT多様就業実態調査」データ二次分析結果報告書		労働政策研究・研修機構	A4.325	12. 3	
* 職業分類の改定記録		労働政策研究・研修機構	A4.243	12. 3	
* 職務構造に関する研究		労働政策研究・研修機構	A4.291	12. 3	
* 地域における生産活動と雇用に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.205	12. 3	
* 地方自治体における雇用創出への取組みと課題		労働政策研究・研修機構	A4.107	12. 3	
* 東日本大震災の雇用対策を考えるための事例研究		労働政策研究・研修機構	A4.70	12. 3	
22. 労働条件					
人手不足解消は急務	村上久美子	月刊労働組合	563	11.10	
* 大学教員採用・人事のカラクリ	櫻田大造	中央公論新社	B40.286	11.11	
23. 賃金問題					
同一価値労働・同一賃金をめぐって	津和 崇	季刊自治体労働運動研究	41	11. 9	
特集 日米韓英 私たちの賃金事情		まなぶ	654	11.12	
かんがえてみよう私たちの暮らしと賃金（松本重延）「雇用なき成長」の下で両極化する賃金（韓 興鉄）揺れる公務員賃金とこれからの展望（松本敏之）					
24. 労働時間					
適切な職場環境保持を目指した労働時間管理について	岩本 充史	人事管理REPORT	49-8	11.11	
* 日本人の労働時間・休暇		労働政策研究・研修機構	A4.86	12. 3	
26. パート・派遣労働					
派遣労働者の働き方とキャリアパス	小野晶子, 奥田栄二	ビジネス・レーパー・トレンド	441	11.12	
* サファイアブルーの君へ	上段のり子編	上段さんの過労自殺裁判を勝たせる会	A4.154	12. 3	
28. 女性労働					
特集 家計行動のミクロ経済分析		経済研究（一橋大）	62-4	11.10	
女性の就業と家計の居住地選択（安部由起子）母親の就労が家計生産に与える影響（小原美紀，神谷祐介）					
問題に深く踏み込めていない2010年版『女性労働白書』	酒井和子	月刊労働組合	561	11. 8	
特集 女性の就労促進を考える 政策展開と活用の現状		ビジネス・レーパー・トレンド	441	11.12	
女性の管理職登用をめぐる現状と課題（伊岐典子，渡辺木綿子）女性労働政策の展開（伊岐典子）					
* シングルマザーの就業と経済的自立		労働政策研究・研修機構	A4.196	12. 1	
* 大企業における女性管理職登用の実態と課題認識		労働政策研究・研修機構	A4.173	12. 3	
* 出産・育児と就業継続		労働政策研究・研修機構	A4.251	12. 4	
* 竹中恵美子著作集 3	竹中恵美子	明石書店	A5.342	12. 4	
30. 若年労働					
特集 若年就業と諸外国の社会保障政策 労働市場政策を中心として		海外社会保障研究	176	11.Autumn	
オランダにおける若年就業と労働市場政策（久保隆光）フランスにおける若年就業と労働市場政策（藤本 玲）					
英国の若年就業政策と社会保障改革（卯月由佳）若年者雇用政策の現状と課題（神林龍 アン・ソネ）韓国の青年雇用のミスマッチへの2つの対応戦略（金 早雪）					
大学生の職業志向性に関する実証研究	尾形真实哉	甲南経営研究	176	11.Autumn	
* 学卒未就職者に対する支援の課題		労働政策研究・研修機構	A4.143	12. 3	
* 大都市の若者の就業行動と意識の展開		労働政策研究・研修機構	A4.295	12. 3	

31. 中高年労働				
* 高年齢者の継続雇用等, 就業実態に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.273	12. 3
* 好きなことで70歳まで働こう!	西山昭彦編著	PHP研究所	A6.313	12. 4
32. 障害者労働				
障害者雇用におけるISO26000の役割と活用の意義	山田雅徳	大原社会問題研究所雑誌	637	11.11
一般事業所における障害者の雇用実態	三原博光, 松本耕二	厚生の指標	58-13	11.11
実録テレビエントメストア事件	渡邊 琢	労働法律旬報	1757	11.12.上旬
障害者の就労について考える (シンポジウム)				
(講演: 木下秀雄 司会: 中村和雄 パネリスト: 矢吹文敏他)		労働法律旬報	1757	11.12.上旬
* 働く幸せ	大山泰弘	WAVE出版	B6.191	09. 7
35. 労災, 職業病, 健康問題				
職場の法律相談	東京共同法律事務所	月刊労働組合	563	11.10
被曝問題に一刻も早く対策を	松上隆明	月刊労働組合	563	11.10
小・中学校教師のメンタルヘルスの規定因	三沢元彦	大学院紀要 (法政大)	67	11.10
トラックドライバーの勤務条件と疲労・睡眠 (2)	小山秀紀, 鈴木一弥, 酒井一博	労働科学	87-4	11. 8
震災における職場のメンタルヘルスケア	涌井美和子	労働法学研究会報	2514	11.12. 1
* 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.171	12. 3
* 徒然にメンタルヘルス	国吉 空	日本生産性本部生産性労働情報センター	A6.115	12. 4
36. ハラスメント				
最近の労働判例にみるパワハラ・セクハラ	小野順子, 熊沢誠	職場の人権	73	11.11
早急に労災基準見直しを	板倉由実	月刊労働組合	561	11. 8
* 職場のいじめ・嫌がらせ, パワーハラスメント対策に関する労使ヒアリング調査		労働政策研究・研修機構	A4.161	12. 4
37. 勤労者意識				
新入社員の意識はどう変わったのか	竹地隆一	月刊労働組合	561	11. 8
38. 生活問題				
* 愛とユーモアの社会運動論	渡邊 太	北大路書房	B6.226	12. 2
* 子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.182	12. 3
* 所得移転と家計行動のダイナミズム				
樋口美雄, 宮内環他編 慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センターパネル調査共同研究拠点			A4.1冊	12. 3
III 労働運動				
40. 総 記				
労働組合の内部問題と法 (2・完)	鈴木芳明	大分大学経済論集	63-4	11.11
この人に聴く労使関係 (5) 萩澤清彦 聴き手: 菅野和夫, 渡辺章		中央労働時報	1139	11.11
41. 労働組合・運動論				
労働者状態の悪化と労働者運動の課題	小川達雄	社会主義	594	11.12
労働組合運動の将来を考える (上)	中嶋 滋	労働法律旬報	1756	11.11.下旬
* 非正規労働者の組織化に関するヒアリング調査		労働政策研究・研修機構	A4.95	12. 3
43. 地域別, 産業別共闘				
大企業支配が生み出す中小企業の過当競争規制をめざして	小谷野毅	労働法律旬報	1755	11.11.上旬
44. 単産, 単組				
この人と1時間	真中行雄	月刊労働組合	563	11.10
震災復興一労働運動の任務 (5)	渡辺幸一	月刊労働組合	563	11.10
会社の違法行為許すな		月刊労働組合	561	11. 8
46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)				
産別横断賃金形成を目指し, 組織・運動・財政を産別組織の強化と地域労働運動強化へ集中を				
東京自治体労働運動研究会		季刊自治体労働運動研究	41	11. 9

特集 11春闘総括から次の一步を	月刊労働組合	561	11.8
赤字下でも賃金改善獲得(敷島スターチ労働組合) 14年ぶり5千円超の賃上げ(全国一般石川地方労働組合林ベニヤ産業支部) 春闘改革の歩みを止めてはならない(團野久茂) 中小単組の半数が賃金改善を要求(西原浩一郎)			
49. 権利闘争			
医療再編を考えるシンポジウム開く(新潟)	月刊労働組合	563	11.10
解雇撤回へ裁判闘争(宮城)	月刊労働組合	563	11.10
臨時職員の時給1割アップ(青森)	月刊労働組合	563	11.10
原発事故賠償で県に要請(福島)	月刊労働組合	561	11.8
震災後の実態を交流(山形)	月刊労働組合	561	11.8
震災復興一労働運動の任務(3)	古市良洋	月刊労働組合	561 11.8
ストで不当配転を撤回(愛知)	名古屋ふれあいユニオン	月刊労働組合	561 11.8
フェリーで不当労働行為(北海道)		月刊労働組合	561 11.8
分限免職の取り消し求め提訴へ(宮城)		月刊労働組合	561 11.8
米軍艦の入港に抗議(新潟)		月刊労働組合	561 11.8
試用期間延長及び本採用拒否	岩本俊也	中央労働時報	1139 11.11
53. 労働組合と社会問題, 社会運動			
原発事故後, 最大規模の集会		月刊労働組合	563 11.10
連帯と絆の力で	小高 洋	労働法律旬報	1757 11.12.上旬

IV 経営労務

60. 総記			
* 日本企業のコーポレート・ガバナンスと人事戦略	労働政策研究・研修機構	A4.138	12.2
* 大阪におけるものづくりネットワーク	大阪府商工労働部	A4.66	12.3
* 中小企業金融の現状と課題に関する調査報告書	大阪府商工労働部	A4.61	12.3
* 日本におけるマイノリティ企業家の研究	甲南大学総合研究所	A5.61	12.3
* リーディングス組織経営	松田陽一, 藤井大児, 犬塚篤編著	岡山大学出版会	A5.225 12.3
61. 人事・労務管理			
大学院卒の処遇プレミアムとその変化	平尾智隆, 梅崎修, 松繁寿和	社会政策	3-2 11.10
職場の法律相談	東京共同法律事務所	月刊労働組合	561 11.8
特集 学習する管理職が会社を強くする		月刊労働組合	275 11.11
専門的な知識を増やし組織としての余剰を生むミドルの学びとは(守島基博) 経験の捉え直しと言語化による管理職の“学び”(谷口智彦) 学ぶ上司に部下はついてくる一人間力のあるリーダーとなるために(古川裕倫)			
特集 評価制度の弊害は除けるか?		日本労働研究雑誌	617 11.12
人事評価を効果的に機能させるための心理学からの論点(高橋 潔) 人事考課の裁量性と公正さをめぐる法理論(柳屋孝安) 人事評価の運用の最適化によるパフォーマンス・マネジメント(古川久敬) 評価制度の経済学(大湾秀雄)			
* 最高の職場	M.バーチェル, J.ロビン著 伊藤健市他訳	ミネルヴァ書房	B6.318 12.2
* KIBS(知識集約型ビジネス支援サービス業)の専門的人材の活用に関する調査研究		大阪府商工労働部	A4.64 12.3
* 「多様な正社員」の人事管理		労働政策研究・研修機構	A4.91 12.3
* 中小企業における既卒者採用の実態		労働政策研究・研修機構	A4.162 12.3
* 中小企業における人材の採用と定着		労働政策研究・研修機構	A4.363 12.3
* 中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果(3)		労働政策研究・研修機構	A4.76 12.3
* 雇用ポートフォリオ編成の研究		労働政策研究・研修機構	A4.128 12.4
* ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック		日本生産性本部	A5.61 12.4
* ワーク・ライフ・バランスと経営			
ワーク・ライフ・バランス経営委員会編	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.301	12.4

64. 定年制, 退職金, 企業年金					
特集	年金ライフプランセミナーのすすめ 豊かな老後生活を送るためのヒント	企業年金	388	11.12	
	年金ライフプランセミナーの取り組みと今後の課題 (インタビュー) (福山圭一) 少子高齢化が急速に進むなか今後求められるライフプラン教育のあり方 (原佳奈子)				
66. 教育・訓練					
	ワーク・ライフバランスの観点から考える人材育成 (講演)	小室淑恵	月刊社労士	47-12	11.12
特集	物語で人事育成 思いを共有する対話の「場」づくり	企業と人材	986	11.12	
	組織における「本音の対話」(加藤雅則)〈オーラルヒストリー〉が育てるキャリアデザイン力 (梅崎 修)				
	熟練技能継承事業スタート	宮本 信	月刊労働組合	561	11. 8
	これからの人材育成	廣石忠司	産業訓練	671	11.12
	理念的インセンティブと管理者の実践が自己啓発活性の鍵	金 恵成	人材教育	276	11.12
	主要2調査から見た自己啓発支援の現状と展望	佐藤雄一郎	人材教育	3806	11.9.23
	組織変革, 人材育成の理論と実践例	中島 豊	労政時報	3806	11.9.23
	本誌特別調査 公的・民間資格取得援助の最新実態	労務行政研究所編集部	労政時報	3806	11.9.23
	*企業の社員貢献の取組みと労働者のキャリア形成	労働政策研究・研修機構	A4.161	12. 3	
	*中小製造業(機械・金属関連産業)における人材育成・能力開発	労働政策研究・研修機構	A4.134	12. 3	
	*中小製造業(機械・金属関連産業)における人材育成・能力開発	労働政策研究・研修機構	A4.480	12. 4	
67. リストラ・雇用					
	「派遣切り」以降のワーキングプア	水野有香	職場の人権	73	11.11
69. 国際経営労務					
	*国内中小製造業とアジアの日系製造業との関係構築に向けて	大阪府商工労働部	A4.60	12. 3	

V 労働・社会政策

70. 総 記					
特集	子どもが育つ社会を考える	都市問題	102-12	11.12	
	「子育て」に今日的意義はあるか (森下直貴) 子育ての社会化の現状と課題 (前原 寛) 多様化する家族と法 (水野紀子) 出産をめぐる先端医療と生命倫理 (玉井真理子) 子どもを取り巻く放射能問題 (崎山比早子) なぜ日本の単身高齢女性は貧困に陥りやすいのか				
	山田篤裕, 小林江里香, Jersey Liang	貧困研究	7	11.November	
	「流動社会」における生活最低限の実証的研究 (4)				
	岩田正美, 村上英吾, 岩永理恵他	貧困研究	7	11.November	
	パーソナル・サポート型支援による社会的包摂の可能性	垣田裕介	大分大学経済論集	63-4	11.11
	ワーキングプアに対する社会的排除の諸相	福原宏幸	大分大学経済論集	63-4	11.11
	エネルギー戦略の再構築 (座談会)			59-12	11.12
	西田厚聰, 伊藤一郎, 山地憲治, 井川陽次郎 司会: 椋田哲史	経済Trend	95-1	12. 1	
特集	共助 現代における助け合い	月刊福祉	626	11.11	
	今こそ助け合いのあり方を考える (インタビュー) (山折哲雄 インタビュアー: 上野谷加代子) 地域のなかの共助 (平野隆之) 地域との共生・共助に取り組む共生型事業 (西山 裕) 自助・共助・公助 (武川正吾)				
特集	復興計画と自治体	月刊自治研	626	11.11	
	基礎自治体はしっかりした復興ビジョンを (山中茂樹) 地元主導の復興計画は実現するか (太田代剛) 復興のグランドデザインを描く (座談会)				
	(井口経明 布田一民 渡邊美恵子 進行: 『月刊自治研』編集部)	月刊自治研	561	11. 8	
	「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」についての意見	水口洋介	月刊労働組合	63-13	11.11
特集	現代の貧困と生きる権利	人権と部落問題	63-13	11.11	
	構造改革と貧困 今後の展開 (中山 徹) 子どもの「無縁社会」(山野良一) 障害者の貧困問題 (峰島 厚) 現代の貧困と克服のための政策 (金澤誠一)				
	地区まちづくり政策の理論と実践	上山 肇	大学院紀要 (法政大)	67	11.10
	低エネルギー型ライフスタイルへの転換の可能性についての研究	木村浩巳	大学院紀要 (法政大)	67	11.10

特集	居住福祉法学と住宅政策	賃金と社会保障	1550	11.11.下旬
	追い出し屋被害の実態と法的対応策 (増田 尚) 住宅政策の貧困 (ハウジングプア・貧困ビジネスの現実) と居住福祉法学の諸課題 (吉田邦彦)			
特集	地域政策と統計	統計	62-12	11.12
	研究者からみた地域政策形成における統計の重要性と問題点 (戸所 隆) 地域人口政策の視点から県内大学進学を考える (廣嶋清志)			
71. 雇用・労働市場政策				
特集	ヨーロッパにおけるフレキシキュリティ	社会政策	3-2	11.10
	デンマークの積極的雇用政策 (嶋内 健) オランダの労働市場と雇用政策 (廣瀬真理子) EUのフレキシキュリティ政策 (中野 聡) デンマークの労使関係と労働市場 (菅沼 隆)			
特集	現在の就労支援政策 その意義と課題	国際経済労働研究	1015	11.11/12
	障害者の就労および雇用と合理的配慮規定 (山村りつ) 高齢者就労支援のあり方 (朴 彬) 地域における個別的な就労支援に向けた取り組み (平林義康, 埋橋孝文)			
*	雇用調整助成金による雇用維持機能の量的効果に関する一考察	労働政策研究・研修機構	A4.21	12. 2
*	働くための社会制度	橋木俊詔, 高畑雄嗣編	東京大学出版会	A5.250 12. 3
72. 賃金政策				
	最低賃金の改定状況から	篠崎 肇	月刊労働組合	563 11.10
74. 安全衛生政策				
	【資料】放射性汚染物質対処特措法施行に当たりの会長声明	宇都宮健児	月刊労働組合	563 11.10
75. 職業教育・訓練政策				
	わが国の公共職業訓練の新たな展開	木村保茂	開発論集 (北海学園大)	88 11. 9
76. 社会保障政策				
	障害者制度改革の現状と課題 (上)	秋山千尋	議会と自治体	163 11.11
	安心できる介護保障を	谷本 諭	議会と自治体	164 11.12
特集	障害者制度改革の焦点 新法制定を前に		議会と自治体	164 11.12
	障害者医療の制度改革に問われていること (波戸 保) 障害のある子どもの福祉制度改善へ (池添 素) 障害者制度改革の現状と課題 (下) (秋山千尋)			
特集	生活保護制度改革に向けて世界の社会扶助制度に学ぶもの	貧困研究	7	11.November
	イギリスにおける低所得者向け所得保障と就労支援 (菊地英明) フランスの社会ミニマム改革にみる貧困低所得対策の特徴 (原田康美) 社会扶助の実施と給付 (嶋田佳広) アメリカ公的扶助におけるワークフェア政策の課題 (木下武徳) 1990年代以降のスウェーデンにおける公的扶助制度改革と就労支援 (太田美帆)			
特集	障害者差別禁止法・条例づくりの動向	季刊福祉労働	133	11/12.Winter
	障害者基本法改正から総合福祉法・差別禁止法へ (東 俊裕) アメリカの障害者運動と地域生活の現実の中から差別とは何かを考える (高嶺 豊) 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」制定までの経緯と施行後の成果等について (横山正博)			
	高齢者の視点からの超高齢社会における社会インフラ再構築に向けて (講演)	秋山弘子	技術と経済	538 11.12
	日本を救う医療の産業化, 国際化	北原茂実	技術と経済	538 11.12
特集	歯科医療の課題と改革の論点 医科も座してはられない	月刊保団連	1079	11.12
	“まじめにやるほど苦しい” 不合理な診療報酬体系 (小澤 力) 歯科医療改革の論点 (馬場 淳) 世界の歯科医療事情の比較 (尾 哲則) 削って詰めて180円ありえない 診療報酬と保険でできない歯科治療 (田辺 隆)			
	社会保障・税一体改革と消費税の増税	田中信孝	月刊労働組合	561 11. 8
	介護報酬制度の問題点	田村和幸, 内田智久, 加藤綾子, 美原恵里	社会保険旬報	2478 11.11.21
	社会保障制度審議会の創設時の議論 (上), (下)	小野太一	社会保険旬報	2479,2480 11.12.1,11.12.11
	障害者施策の展開と課題	菊池馨実	週刊社会保障	2653 11.11.14
	待ったなしの一体改革 問われる政治力	若杉敬明	週刊社会保障	2655 11.11.28
	診療・介護同時改定と在宅療養支援	大道 久	週刊社会保障	2652 11.11. 7
	第3号被保険者のあり方	江口隆裕	週刊社会保障	2657 11.12.12

都道府県単位医療保険料率の競争基盤	丸谷浩介	週刊社会保障	2656	11.12. 5
特集 「社会保障と税の一体改革」の課題		女性と労働21	78	11.10
危機や災害に脆い社会を再構築するために (大沢真理)	雇用のあり方と税・社会保障の一体改革 (中野麻美)			
中国「国民皆年金」体制の構築と課題	王 文亮	賃金と社会保障	1549	11.11.上旬
生活保護開始義務付け訴訟で初の勝訴	大井 琢	賃金と社会保障	1551	11.12.上旬
二分二乗方式は第3号被保険者問題を解決するか?	里見賢治	賃金と社会保障	1551	11.12.上旬
特集 障害者総合福祉法の制定に向けて		ノーマライゼーション	31-11	11.11
難病と障害者総合福祉法 (水谷幸司) 障害者総合福祉法の骨格提言に対する評価と期待 (長尾義明) 総合福祉法 (君塚 葵) 新たな就労支援の仕組みへ向けて、まず試行事業 (パイロット・スタディ) を (栗原 久)				
安心してらせる地域づくり (シンポジウム)	杉岡直人	北海道自治研究	514	11.11
医療と介護を地域でデザインするために (パネルディスカッション)				
坂本仁, 東啓二, 深川美幸 司会: 杉岡直人	北海道自治研究	514	11.11	
地域包括支援センターにおける医療と介護の連携 (シンポジウム)	深川美幸	北海道自治研究	514	11.11
77. 社会福祉政策				
特集 地域包括ケアの中の高齢者の住まい		介護人材Q&A	8-86	11.12
高齢者の「住まい」は街づくりの思想で (インタビュー) (安藤高朗 聞き手: 窪倉憲子) 多様な「住まい」は地域の多職種が支える (天本 宏 聞き手: 介護人材Q&A編集部)				
特集 中重度者を地域で支える複合型サービス等の導入に向けて		介護保険情報	12-9	11.12
看護・介護を生かしたケアを提供 複合型への参入を協会として支援 (インタビュー) (齋藤訓子) 利用者との向き合いより身近に出向いてサービス提供を (インタビュー) (川原秀夫)				
岐路に立つ中国の社会福祉	王 文亮	週刊社会保障	2655	11.11.28
特集 民医連の在宅医療の課題と展望		民医連医療	472	11.12
超高齢社会に立ち向かう在宅医療の課題と展望 (松田晋哉) 高齢者の終末期ケアの質を高める4条件 (篠田道子) かかりつけ医ががんや老衰になる前からのターミナルケアを (坂坂幸男) 貧困と健康格差・超高齢社会に立ち向かう民医連の在宅医療の課題と展望 (野田浩夫)				
78. 労働法				
特集 連合シンポジウム [債権法改正と労働法]		月刊労委労協	665	11. 9
「民法 (債権関係) の改正に関する中間的な論点整理」について (筒井健夫) 民法 (債権関係) 改正に関する連合の考え方と取り組み (新谷信幸) (資料) 「民法 (債権関係) の改正に関する中間的な論点整理」に関する意見 (日本労働組合総連合会) 労働法学は民法改正論議をどう受けとめるべきか (根本 到) 法制審「中間的な論点整理」を巡る当面の課題 (古川景一) 「雇用」の定義 (民法六二三条) と課題 (水町勇一郎) 債権法改正と労働契約法 (水口洋介)				
派遣労働者に対するその直雇用化を予定している派遣先会社の労組法七条の使用者性	小畑史子	中央労働時報	1139	11.11
退職した元社員とのトラブル事例と対策	岡芹健夫	労働法学研究会報	2514	11.12. 1
特集 大阪府二つの条例案に対する批判的検討		労働法律旬報	1756	11.11.下旬
大阪府教育基本条例案の問題点 (藤木邦顕) 大阪府「職員基本条例案」の問題点 (城塚健之)				
*国際労働法	小西國友	信山社	A5.355	12. 2
79. 労働判例				
労働審判失効後の訴訟における裁判官の除斥	小林孝一	関東学院法学	21-2	11.11
児童福祉施設最低基準 (昭和二三年厚生省令第六三号) 一一一条一項の規制の特例措置として、保育所における入所児童に対する食事の提供を給食センターで調理して搬入する外部搬入方式により行うことなどを内容とする構造改革特別区域計画について、内閣総理大臣が構造改革特別区域法四条八項に基づいてした認定は、抗告訴訟の対象となる行政処分には当たらないとされた事例	藤澤宏樹	賃金と社会保障	1549	11.11.上旬
退職金減額・不支給に関する就業規則変更につき2回目以降の変更の効力を否定し1回目の変更時の退職金規定により退職金額を算定した事例	小畑史子	労働基準	63-11	11.11
一般職地方公務員にも労基法37条が適用され同32条の労働時間に該当する勤務超過時間につき割増賃金を請求できるとしつつその一部につき消滅時効の成立を認めた事例	小畑史子	労働基準	63-12	11.12

労働者性をめぐる最高裁判決の解説とこれからの動向	川口美貴	労働法学研究会報	2513	11.11.15
協約交渉中、手続に「透明性 (transparenz)」を欠いてOTMへ地位転換した使用者は、当該協約に拘束されるとされた例	辻村昌昭	労働法律旬報	1756	11.11.下旬
障害者差別禁止法制の新展開	鈴木 隆	労働法律旬報	1756	11.11.下旬
戦後史の一大汚点ぬぐえず	橋本 敦	労働法律旬報	1756	11.11.下旬

80. 労働委員会

* 大阪労委年報 平成23年		大阪府労働委員会事務局	A5.198	12. 3
* 千葉県労働委員会年報 平成23年		千葉県労働委員会事務局	A4.195	12. 3
* 京都府労働委員会年報 平成23年版		京都府労働委員会事務局	A4.109	12. 3
* 京都府労働委員会年報別冊 平成23年版		京都府労働委員会事務局	A4.70	12. 3
* 山口県労働委員会年報 平成23年版		山口県労働委員会事務局	A4.73	12. 3
* 熊本県労働委員会年報 平成23年版		熊本県労働委員会事務局	A4.113	12. 3
* 大分県労働委員会年報 平成23年版		大分県労働委員会事務局	A4.69	12. 3
* 不当労働行為事件命令・決定集 平成23年		大阪府労働委員会	A5.1173	12. 3

VI 世界労働

90. 総記

* トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界	福田友子	福村出版	A5.337	12. 2
* 諸外国における職務評価を通じた均等賃金促進の取り組みに関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.134	12. 3
* 諸外国における能力評価制度		労働政策研究・研修機構	A4.188	12. 3
* 労働時間規制に係る諸外国の制度についての調査		労働政策研究・研修機構	A4.121	12. 3
* 世界の厚生労働 2012	厚生労働省編	キタジマ (発売：全国官報販売協同組合)	A4.374	12. 4

92. 中近東

* エジプト都市部における出稼ぎ労働者の社会的ネットワークと場をめぐる生活誌	岡戸真幸	上智大学アジア文化研究所	B5.55	12
--	------	--------------	-------	----

94. アフリカ

ガーナにおける貧困削減と非農業雇用の役割	山崎幸治, 入谷聡子	国民経済雑誌 (神戸大)	204-411	10
----------------------	------------	--------------	---------	----

95. 北アメリカ

アメリカで進む公務員労組の権利制限は異例の事態か	山崎 憲	月刊労働組合	561	11. 8
* アメリカの新しい労働組織とそのネットワーク		労働政策研究・研修機構	A4.235	12. 3
* 私たちは“99%”だ		『オキュパイ！ガゼット』編集部編 肥田美佐子訳 湯浅誠解説	岩波書店	A5.256 12. 4

VII 歴史

100. 総記

石井十次と朝鮮半島 日韓キリスト教の相剋	安東邦昭	石井十次資料館研究紀要	12	11. 8
岡山孤児院の「茶臼原農村」づくりにおける物的環境条件の整備過程	菊池義昭	石井十次資料館研究紀要	12	11. 8
ドクター・バーナードホームにおける児童救済運動	高松 誠	石井十次資料館研究紀要	12	11. 8
特集 徒弟制度の変容と熟練労働者の再定義—資格、技能、学理		大原社会問題研究所雑誌	637	11.11
特集にあたって (小野塚知二) オーストラリアにおける徒弟制度と技能実習制度 (ポビー・オリヴァー訳：齋藤翔太郎, 小野塚知二) 20世紀初頭のフランス製造業における職業教育訓練と技能 (カトリーヌ・オムネス訳：松田紀子) 日本における「熟練工」概念と「熟練工」養成プランの形成 (市原 博)				
「短い20世紀」の史的総括と21世紀の社会主義展望	青柳和身	岐阜経済大学論集	45-1/2	11.11
* 戦後の人権及び部落問題の研究		愛知人権ネット	B5.130	12
* 作曲家・吉田隆子 書いて、恋して、闊歩して (付：CD)	辻 浩美	教育史料出版会	A5.149	11.12
* 共同研究 転向1, 2	思想の科学研究会編	平凡社	B6.392, B6.366	12. 2

* 社史と伝記にみる日本の実業家	神奈川県立図書館, 神奈川県立川崎図書館編	神奈川県立図書館	A5.306	12. 3
* 石炭研究資料叢書 No.33		九州大学記録資料館	B5.254	12. 3
* 戦後日本政党政治史論	的場敏博	ミネルヴァ書房	A5.312	12. 3
* 帝国日本と統計調査	佐藤正弘	岩波書店	A5.326	12. 3
* 都史資料集成 第11~12巻		東京都	A5.973, A5.669	12. 3
* 永井荷風と部落問題	野町 均	リベルタ出版	B6.222	12. 3
* 西彼杵半島をフィールドワークする		長崎人権研究所	B40.29	12. 3
* 報告書 横浜の文化人と戦後復興		横浜市史資料室	A4.120	12. 3
* 村野常右衛門とその時代	町田市立自由民権資料館編	町田市教育委員会	A5.128	12. 3
* 和歌山の部落史 史料編 近現代2	和歌山の部落史編纂会編	和歌山人権研究所 明石書店	A5.690	12. 3
101. 生活・労働史 (日本)				
特集 戦時動員体制下の記録		大原社会問題研究所雑誌	638	11.12
特集にあたって (榎 一江) アジア太平洋戦争期における陸軍工員の人事記録 (近藤貴明) 戦時労務動員体制下の「別天地」(戸塚秀夫)『新版・きけわだつみのこえ (第一集)』改訂案とその典拠 (岡田裕之)				
* 日立鉱山草創期にみる鉱山共同体の形成	大畑美智子	茨城キリスト教大学	B5.49~64	09.12
* 日立鉱山にみる文化創出とその空間		大畑美智子	A4.1冊	09. 2
* 日本社会と食肉について考える		大阪人権博物館	A5.35	12. 2
* 「夜の美術館大学」・講義録	正木基企画・編	目黒区美術館	A5.303	12. 3
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)				
* モダンガールズ青鞥の時代		大阪人権博物館	A4.24	11. 9
* 山川菊栄集 評論篇 別巻	山川菊栄	岩波書店	B6.331	12. 3
108. 労働運動史 (日本)				
全日化の結成と産別会議の運動 (上)	吉田健二	大原社会問題研究所雑誌	634	11. 8
110. 社会主義運動史 (日本)				
* 極楽の人数	菱木政晴	白澤社 (発売: 現代書館)	B6.173	12. 1
112. 諸社会運動史				
* 小林多喜二の文学と運動	大田 努	光陽出版社	B6.230	12. 2
* 高校紛争	小林哲夫	中央公論新社	B40.304	12. 3
* 戦後社会運動史論 2	広川禎秀, 山田敬男編	大月書店	B6.302	12. 3
* 戦後部落解放運動史	友常 勉	河出書房新社	B6.224	12. 4